

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東大名1部 福札

コード番号 1801

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

東京都

氏 名 岸 本 征 夫

TEL (03) 3348 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,750,391	4.1	66,747	53.0	55,596	74.2
12年 3月期	1,681,306	5.2	43,638	5.4	31,914	29.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本金 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,382	-	8.69	-	4.0	2.5	3.2
12年 3月期	52,802	-	54.73	-	22.5	1.3	1.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 51百万円 12年3月期 27百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 964,801,516株 12年3月期 964,801,381株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	2,189,349	230,264	10.5	238.67
12年 3月期	2,285,929	185,747	8.1	192.52

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 964,801,439株 12年 3月期 964,801,993株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	125,033	54,810	195,547	152,935
12年 3月期	117,442	189,635	343,343	168,312

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)5社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	710,000	5,000	2,000
通 期	1,660,000	46,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 69銭

〔ご参考〕

1. 企業集団の状況

当グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は54社、持分法適用関連会社は12社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成プレハブ(株)、成和機工(株)、大成設備(株)他子会社8社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業を営む大成建設ハウジング(株)他子会社10社があります。海外では、大成ヨーロッパ他子会社6社、大成フィリピン建設他関連会社4社が建設業を営んでおります。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社3社があり、海外では大成プロパティズ(香港)他子会社1社、インド タイセイ インダ デベロップメント他関連会社4社が不動産開発事業を営んでおります。

その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダ他2社があります。

レジャー関連事業を営む子会社は、国内ではゴルフ場を運営する白河高原開発(株)、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発(株)他8社、海外では1社あります。

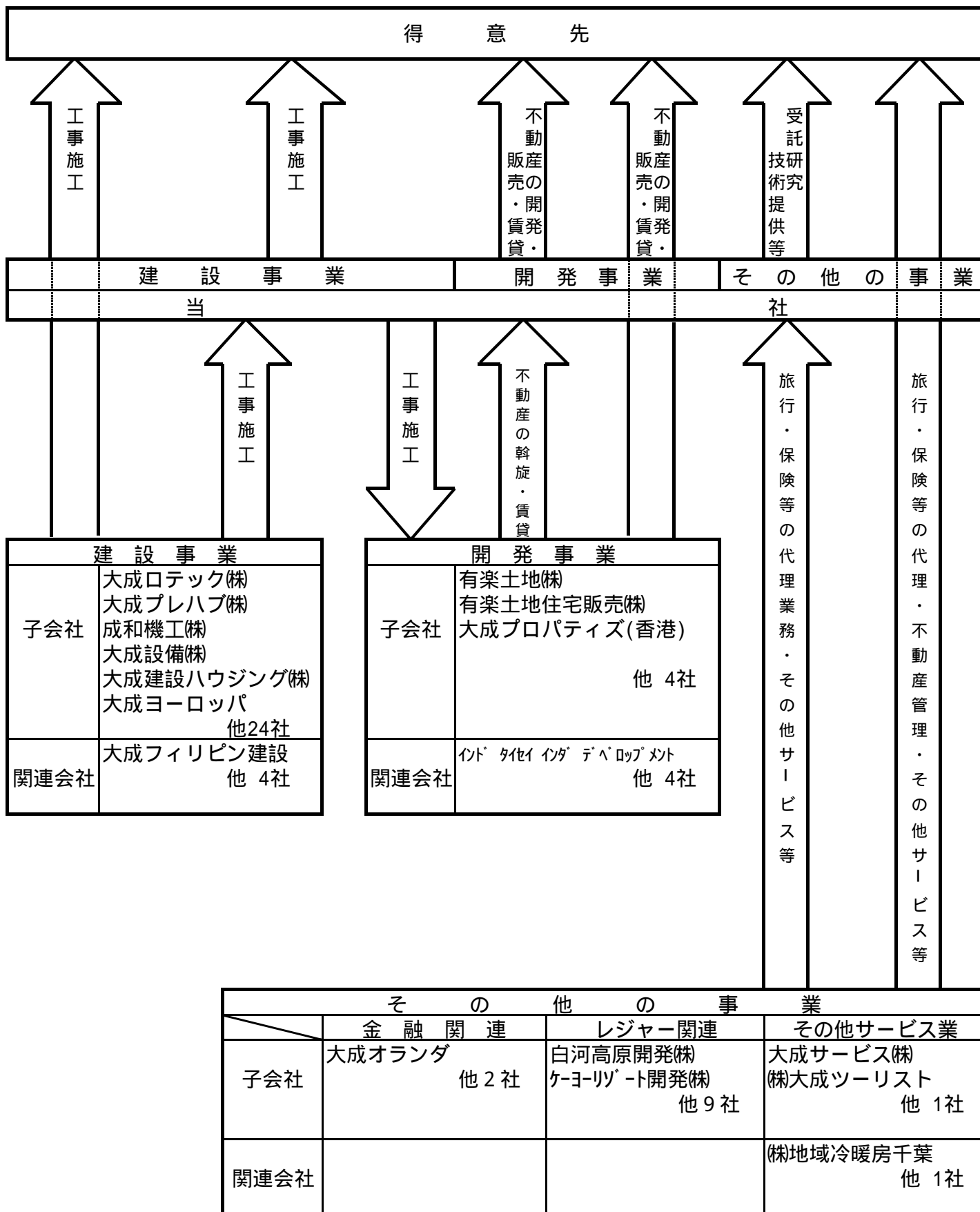
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)、一般旅行業を営む(株)大成ツーリスト他1社があり、関連会社は国内に(株)地域冷暖房千葉他1社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりです。

会社名	公開市場	住所	資本金	議決権の 所有割合
大成ロテック(株)	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 50.7
大成プレハブ(株)	東証第一部	東京都品川区	7,280	53.2
有楽土地(株)	東証第二部	東京都中央区	12,264	53.5 ( 0.1)

(注) 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成10年度から実施した「中期経営計画」の主要な目標を一年前倒しで達成し、平成13年度より「新経営計画」に取り組みます。「新経営計画」では、建設市場が縮小する厳しい経営環境のなかでも高い利益を確保し、有利子負債を削減してさらに健全で強い経営体質にしていくことを狙いとして、計画最終年度の平成15年度末までに連結ベースで受注高1兆7,500億円、売上高1兆7,000億円、経常利益500億円とすることを目標としております。有利子負債につきましては、同じく「新経営計画」において、6,800億円以下とすることを目標としておりますが、さらなる減額と早期達成に努める所存であります。

「新経営計画」の初年度にあたる平成13年度は、以下の課題に重点的に取り組んでいきます。

#### 受注の確保

技術提案力の強化、コスト競争力を活かした新規顧客の開拓などにより、受注のシェアアップを図ります。また、業界随一の実績・人材など当社の強みを活かして、都市再開発やエンジニアリングの受注拡大を図ります。環境・リニューアルなど成長分野には、新設した組織によるキメ細かな対応を行います。

海外市場については、東南アジアを中心に、高度な技術力を活用して受注の拡大を図ります。住宅事業については、当社の保有する建築技術やノウハウなど総合力を活かして商品力を高めると同時に、販売力を強化して受注を確保します。

#### 利益水準の向上

グループのスケールメリットを活用して調達強化を図るとともに、ITを軸とした施工の効率化を推進します。また新たな収益源をめざし、パートナー事業、技術・開発コンサルタント事業、プロパティマネジメントを育成・強化します。

#### 財務体質の強化

保有資産の流動化やグループ資金管理の強化を図り、有利子負債の削減を引き続き推進します。また資産に係わるリスクマネジメントのため、取得・保有ルールや投資計画のガイドラインを見直します。

#### グループ経営の強化

グループ統括管理機能の強化を図り、当社主導のグループ経営を実施します。そのためグループ各社の位置づけ・役割分担を明確にし、不採算事業の整理・統合、重複事業の再編、共通業務の集約化を進めます。また、人材・資産などの経営資源をグループ全体で管理し、効率的に活用します。

### 組織・人事制度の改革

経営環境の変化に対応するため、本社・支店の機能そのものを見直します。業務の分析により必要機能の絞込みを徹底して行い、業務の集約化・効率化、組織の簡素化、内勤部門のスリム化を推進します。人事制度については、成果主義・能力主義重視の観点から見直しを行い、社員の活性化を図ります。

### IT活用の促進

情報の整備・共有化を進め、意思決定のスピードアップ、業務の改善、およびニュービジネスの展開を図ります。そのツールとして、ITを積極的に活用するため、情報基盤の高度化を推進します。

以上の重点課題に当社はグループをあげて取り組み、「新経営計画」の目標を一日も早く達成すべく経営体質の改善と業績の向上に一層の努力を続けてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当年度のわが国経済は、年度前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は輸出の減少や個人消費の低迷などにより、景気停滞感が強まってきました。

このような状況のもと、当社グループの当期の受注高は前期比5.6%減の1兆6,050億円、売上高は前期比4.1%増の1兆7,503億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

#### 建設事業

情報通信関連企業の工場を中心に民間非住宅投資がやや持ち直したものの、民間住宅投資の息切れや財政面の制約による公共投資の減少など、全体としては厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、経営基盤と収益力の強化に全力をあげて取り組みました結果、売上高は前期比9.2%増の1兆5,657億円となりました。営業利益は、売上高の増加による工事利益の増加や販管費削減の効果により前期比94.2%増の544億円となりました。

#### 開発事業

不動産販売市場は、住宅減税や住宅金融公庫等の低金利に支えられ市場全般としては概ね好調に推移しましたが、不動産賃貸市場は、東京都心部を中心に空室率の改善が見られたものの市場全体の回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、有楽土地(株)をはじめ連結子会社において営業利益が好転したものの当社単体の売上高、営業利益が前年に比し減少した結果、売上高は前期比26.5%減の1,193億円、営業利益は22.1%減の114億円となりました。

#### その他の事業

金融・レジャー関連事業においては、依然として個人消費に回復の兆しが見られず、また商品の低価格化が加速し、極めて厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおいては、売上高は前期比6.4%減の987億円、営業利益は前連結会計年度においてシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルの土地建物の証券化を実施したことに伴い、ホテル事業における施設賃借料負担が連結決算上増加すること等により前期比69.9%減の5億円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比74.2%増の555億円と当初業績予想を大幅に上回りました。なお当期純利益については、退職給付会計制度導入に伴う未積立債務額を概ね一括償却したことに加え、当社及び金融子会社の貸付金等に対し貸倒損失を計上したこと等により83億円となりました。

また連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金収支は、建設事業の営業利益が増加したこと等により前期比6.5%増の1,250億円となりました。投資活動による資金収支は、多額の有形固定資産を流動化したことによる資金増加額が特に多かった前期と比較して71.1%減の548億円となりました。これらの原資を前期に引き続き有利子負債の返済等に充てた結果、財務活動による資金収支は1,955億円となりました。以上により、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ153億円(9.1%)減少し、1,529億円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当(うち中間配当2円50銭)を実施する予定です。

## (2) 当期の主な受注工事

三菱地所(株) 日本工業倶楽部	日本工業倶楽部会館・永楽ビルディング新築工事の内 タワー棟建築工事
大宮鐘塚A地区 市街地再開発組合	大宮鐘塚A地区第一種市街地再開発事業施設建築物等 建設工事
富士通イー・エム・ティ・セミコンダクタ(株)	F A S L 3 番館建設工事
学文化学園 (株) フジクラ 東京都市開発(株) 京王電鉄(株)	代々木三丁目共同ビル建設計画 期事務所棟新築工事
タイ王国内務省公共事業局	タイ バンコク 産業環状道路建設工事

## (3) 当期の主な完成工事

山形新都心開発(株)	西口新都心ビル新築工事
レールシティ西開発(株)	ガーデンシティ・タワーズ新築工事
代官山地区 市街地再開発組合	代官山地区第一種市街地再開発事業施設建築物 新築工事
東京エレクトロン九州(株)	同社合志事業所第2工場棟及び事務棟建設工事
(株)日立製作所	ペルー イロ 石炭火力発電所土建工事

## (4) 次期の見通し

平成13年度のわが国経済は、輸出の減少や雇用情勢の悪化に加えて、景気の先行き不透明感の強まりから企業の設備投資の抑制が予想されるなど、景気全体が本格的な後退局面に入る可能性も否定できません。

建設業界におきましても、民間建設投資の低迷に加えて、昨年に引き続き公共投資の減少が予想されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を鑑み、次期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の連結業績予想は表記のとおりといたしました。売上高は1兆6,600億円、経常利益は460億円、当期純利益は190億円となる見通しです。また受注高は1兆6,800億円を予想しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当を継続させていただく予定です。

4. 比較連結貸借対照表

大成建設株式会社  
(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)		前連結会計年度 (平成12.3.31現在)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 2,189,349 )	100 %	( 2,285,929 )	100 %	( 96,579 )
流 動 資 産	1,286,329	58.8	1,403,912	61.4	117,582
現 金 預 金	153,740		171,328		17,588
受取手形・完成工事未収入金等	398,704		354,028		44,676
未成工事支出金等	406,670		449,984		43,314
たな卸不動産	205,341		232,231		26,889
繰延税金資産	44,798		51,343		6,545
その他流動資産	79,835		154,709		74,874
貸倒引当金	2,760		9,713		6,953
固 定 資 産	903,019	41.2	881,423	38.6	21,596
有 形 固 定 資 産	465,119		506,468		41,348
建 物 ・ 構 築 物	245,063		264,551		19,488
機械・運搬具・工具器具備品	77,539		85,590		8,050
土 地	281,249		294,504		13,255
建設仮勘定	4,570		15,559		10,988
減価償却累計額	143,303		153,738		10,434
無 形 固 定 資 産	10,440		10,202		238
投 資 等	427,460		364,753		62,706
投資有価証券	247,189		162,696		84,492
長期貸付金	14,024		21,677		7,652
繰延税金資産	71,394		102,240		30,845
その他投資等	104,833		107,871		3,037
貸倒引当金	9,982		29,732		19,749
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	593	0.0	593
資 産 合 計	2,189,349	100	2,285,929	100	96,579

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)		前連結会計年度 (平成12.3.31現在)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	( 1,925,580 )	88.0	( 2,065,174 )	90.4	( 139,593 )
流 動 負 債	1,424,920	65.1	1,577,480	69.0	152,559
支払手形・工事未払金等	510,723		395,447		115,275
短期借入金	360,341		528,710		168,368
コマーシャルペーパー	20,000		30,000		10,000
一年以内償還の社債	29,357		74,097		44,740
一年以内償還の転換社債	5,450		—		5,450
未成工事受入金	386,443		440,315		53,872
完成工事補償引当金	1,461		1,425		35
その他流動負債	111,143		107,482		3,660
固 定 負 債	500,660	22.9	487,693	21.4	12,966
社 債	139,545		178,015		38,470
長期借入金	222,306		149,961		72,344
退職給与引当金	—		79,593		79,593
退職給付引当金	63,581		—		63,581
役員退職慰労引当金	2,907		—		2,907
関係会社投資等損失引当金	20,078		27,380		7,302
その他固定負債	52,241		52,742		500
( 少 数 株 主 持 分 )	( 33,504 )	1.5	( 35,007 )	1.5	( 1,503 )
少 数 株 主 持 分	33,504	1.5	35,007	1.5	1,503
( 資 本 の 部 )	( 230,264 )	10.5	( 185,747 )	8.1	( 44,517 )
資 本 金	94,348	4.3	94,348	4.1	0
資 本 準 備 金	61,275	2.8	61,275	2.7	0
連 結 剰 余 金	33,651	1.5	30,124	1.3	3,527
その他有価証券評価差額金	43,220	2.0	—	—	43,220
為替換算調整勘定	2,230	0.1	—	—	2,230
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	2,189,349	100	2,285,929	100	96,579

5. 比較連結損益計算書

大成建設株式会社  
(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕		前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕		比較増減 ( )	増 減 率 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
売 上 高	1,750,391	100	1,681,306	100	69,084	4.1
完 成 工 事 高	( 1,541,305 )	( 100 )	( 1,424,313 )	( 100 )	( 116,992 )	( 8.2 )
開 発 事 業 等 売 上 高	( 209,085 )	( 100 )	( 256,993 )	( 100 )	( 47,907 )	( 18.6 )
売 上 原 価	1,547,465	88.4	1,480,356	88.0	67,109	4.5
完 成 工 事 原 価	( 1,381,146 )	( 89.6 )	( 1,267,027 )	( 89.0 )	( 114,118 )	( 9.0 )
開 発 事 業 等 売 上 原 価	( 166,319 )	( 79.5 )	( 213,328 )	( 83.0 )	( 47,009 )	( 22.0 )
売 上 総 利 益	202,926	11.6	200,950	12.0	1,975	1.0
完 成 工 事 総 利 益	( 160,159 )	( 10.4 )	( 157,286 )	( 11.0 )	( 2,873 )	( 1.8 )
開 発 事 業 等 売 上 総 利 益	( 42,766 )	( 20.5 )	( 43,664 )	( 17.0 )	( 897 )	( 2.1 )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	136,178	7.8	157,311	9.4	21,132	13.4
営 業 利 益	66,747	3.8	43,638	2.6	23,108	53.0
営 業 外 収 益	7,824	0.4	20,397	1.2	12,573	61.6
受 取 利 息	( 2,685 )		( 1,901 )		( 783 )	
受 取 配 当 金	( 2,331 )		( 2,468 )		( 137 )	
そ の 他	( 2,807 )		( 16,027 )		( 13,219 )	
営 業 外 費 用	18,975	1.0	32,121	1.9	13,146	40.9
支 払 利 息	( 16,765 )		( 15,814 )		( 951 )	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 883 )		( 3,461 )		( 2,578 )	
貸 倒 損 失	( 164 )		( 5,380 )		( 5,216 )	
そ の 他	( 1,162 )		( 7,464 )		( 6,302 )	
経 常 利 益	55,596	3.2	31,914	1.9	23,681	74.2
特 別 利 益	55,280	3.2	62,660	3.7	7,380	11.8
固 定 資 産 売 却 益	( 7,391 )		( 56,345 )		( 48,953 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	( 10,535 )		( 3,758 )		( 6,777 )	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	( 32,997 )		( — )		( 32,997 )	
そ の 他 特 別 利 益	( 4,355 )		( 2,557 )		( 1,798 )	
特 別 損 失	90,648	5.2	180,081	10.7	89,432	49.7
固 定 資 産 売 却 損	( 8,178 )		( 37,897 )		( 29,718 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	( 118 )		( 645 )		( 526 )	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 3,526 )		( 5,599 )		( 2,072 )	
固 定 資 産 除 却 損	( 2,031 )		( 1,665 )		( 366 )	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	( 5,534 )		( 32,753 )		( 27,218 )	
関 連 事 業 損 失	( 3,422 )		( 30,278 )		( 26,855 )	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	( 41,682 )		( — )		( 41,682 )	
貸 倒 損 失	( 17,482 )		( — )		( 17,482 )	
そ の 他 特 別 損 失	( 8,671 )		( 71,243 )		( 62,572 )	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,228	1.2	85,505	5.1	105,733	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,258		8,217		3,959	
法 人 税 等 調 整 額	7,836		37,168		45,004	
少 数 株 主 損 失	248		3,752		3,504	
当 期 純 利 益	8,382	0.5	52,802	3.1	61,184	—

6. 比較連結剰余金計算書

大成建設株式会社  
(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 至平成13.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 至平成12.3.31〕	比較増減( )
連結剰余金期首残高	30,124	127,230	97,106
連結剰余金増加高	—	3,642	3,642
利益処分方式変更に伴う剰余金増加高	( — )	( 3,505 )	( 3,505 )
持分法適用会社除外に伴う剰余金増加高	( — )	( 136 )	( 136 )
連結剰余金減少高	4,854	47,947	43,092
株主配当金	( 4,824 )	( 5,788 )	( 964 )
役員賞与金	( 30 )	( 129 )	( 98 )
連結会社増加に伴う剰余金減少高	( — )	( 24,193 )	( 24,193 )
連結会社除外に伴う剰余金減少高	( — )	( 147 )	( 147 )
連結制度改正に伴う未実現損失消去修正額	( — )	( 17,687 )	( 17,687 )
当期純利益	8,382	52,802	61,184
連結剰余金期末残高	33,651	30,124	3,527

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

大成建設株式会社  
(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減( )
		[自平成 12.4.1 至平成 13.3.31]	[自平成 11.4.1 至平成 12.3.31]	[自平成 11.4.1 至平成 12.3.31]	[自平成 10.4.1 至平成 11.3.31]	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益・損失( )		20,228	85,505	105,733		
減価償却費		13,809	17,958	4,149		
貸倒引当金の増加・減少( )額		26,625	49,001	22,375		
退職給付(給与)引当金の増加・減少( )額		7,945	43,176	51,121		
関係会社投資等損失引当金の増加・減少( )額		7,302	27,380	34,682		
受取利息及び受取配当金		5,016	4,370	646		
支払利息		16,765	15,814	951		
有価証券・投資有価証券評価損		3,526	9,032	5,506		
有価証券・投資有価証券売却損・益( )		10,507	16,251	5,743		
固定資産売却損・益( )		787	18,448	19,235		
固定資産除却損		2,031	1,665	366		
退職給付信託設定益		32,997		32,997		
退職給付会計基準変更時差異償却額		41,682		41,682		
売上債権の減少・増加( )額		50,110	66,267	116,377		
未成工事支出金等の減少・増加( )額		43,450	56,823	13,373		
たな卸不動産の減少・増加( )額		26,951	89,838	62,887		
仕入債務の増加・減少( )額		115,329	39,007	154,337		
未成工事受入金等の増加・減少( )額		54,046	54,688	641		
営業貸付金の減少・増加( )額		22,283	29,150	6,866		
破産債権、更生債権等の減少・増加( )額		22,749	58,119	35,369		
預り金の増加・減少( )額		9,360	4,444	13,805		
その他		899	10,354	11,254		
小 計		143,503	153,863	10,360		
利息及び配当金の受取額		3,734	5,386	1,652		
利息の支払額		16,892	15,593	1,298		
法人税等の支払額		5,311	26,214	20,902		
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,033	117,442	7,591		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の減少・増加( )額		2,222	1,065	3,288		
短期貸付金の減少・増加( )額		3,142	13,471	16,614		
有価証券・投資有価証券の取得による支出		23,851	25,526	1,675		
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		61,844	82,339	20,494		
有形固定資産の取得による支出		15,954	13,256	2,698		
有形固定資産の売却による収入		36,198	145,463	109,265		
長期貸付けによる支出		574	15,503	14,929		
長期貸付金の回収による収入		460	4,322	3,862		
その他		2,392	609	1,783		
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,810	189,635	134,825		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増加・減少( )額		122,838	263,685	140,847		
コマーシャルペーパーの増加・減少( )額		10,000	116,000	106,000		
長期借入れによる収入		152,788	42,519	110,268		
長期借入金の返済による支出		122,631	38,544	84,087		
社債の発行による収入		17,417	82,020	64,602		
社債の償還による支出		105,257	43,463	61,794		
配当金の支払額		4,824	5,788	964		
その他		201	400	199		
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,547	343,343	147,795		
現金及び現金同等物に係る換算差額		326	1,669	1,995		
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		15,377	37,935	22,557		
現金及び現金同等物の期首残高		168,312	204,967	36,655		
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,280	1,280		
現金及び現金同等物の期末残高		152,935	168,312	15,377		

(連結会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 54社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) シンボルタワー開発(株)

(除外) (株)ホテルロータスランド、有楽ビルディング(株)、アドニス開発(株)

大成建設ハウジング近畿(株)、NATキャピタル

(2) 主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 12社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社12社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法(個別法)によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(45,269百万円)については、上場会社である大成プレハブ(株)に係るもの(3,586百万円、償却期間10年)を除き当連結会計年度に一括して費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による定率法(一部の連結子会社は定額法又は一括費用処理)により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、取締役及び監査役の退職慰労引当金は、前連結会計年度末において「退職給与引当金」に2,450百万円含まれている。

(9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。

(10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

(12) 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。ただし、1社を除く在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。

(13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9. 追加情報

(1) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は1,476百万円、営業利益及び経常利益は2,560百万円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純利益は39,122百万円少なく計上されている。

また、前連結会計年度末の退職給与引当金のうち従業員及び業務執行役員に係る部分（77,143百万円）は、「退職給付引当金」に含めて表示している。

セグメント情報に与える影響は、「8. セグメント情報」に記載している。

(2) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用している。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は245百万円少なく計上され、経常利益は630百万円、税金等調整前当期純利益は867百万円それぞれ多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは「その他流動資産」とし、それら以外のもの（55,270百万円）は「投資有価証券」へ振り替えている。

セグメント情報に与える影響は、「8. セグメント情報」に記載している。

(3) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微である。

また、前連結会計年度末において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

## (連結貸借対照表の注記)

1. 受取手形裏書譲渡高		(当連結会計年度) 204 百万円	(前連結会計年度) 2,119 百万円
2. 連結調整勘定の金額	無形固定資産 その他固定負債	(当連結会計年度) — 百万円 303 百万円	(前連結会計年度) 126 百万円 — 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金		(当連結会計年度) 2,673 百万円	(前連結会計年度) 5,029 百万円
4. 偶発債務			
保証債務額		(当連結会計年度) 14,076 百万円	(前連結会計年度) 16,305 百万円

上記には保証予約(当連結会計年度 652百万円 前連結会計年度 92百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。

5. 担保に供している資産		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金		108 百万円	147 百万円
受取手形・ 完成工事未収入金等		600 百万円	888 百万円
たな卸不動産		2,302 百万円	— 百万円
その他流動資産		244 百万円	6,033 百万円
建物・構築物		22,752 百万円	30,030 百万円
土地		50,977 百万円	60,340 百万円
投資有価証券		594 百万円	13,651 百万円
計		77,580 百万円	111,090 百万円
上記に係る債務額		24,189 百万円	50,312 百万円

6. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法  
交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

受取手形	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
営業外受取手形	11,718 百万円	— 百万円
支払手形	130 百万円	— 百万円
営業外支払手形	42,777 百万円	— 百万円
	653 百万円	— 百万円

## (連結損益計算書の注記)

1. 工事進行基準による完成工事高	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	176,773 百万円	156,809 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,011 百万円	9,279 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,740 百万円	171,328 百万円
	805 百万円	3,015 百万円
現金及び現金同等物	152,935 百万円	168,312 百万円

## 8.セグメント情報

大成建設株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位百万円）

\	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,541,305	117,396	91,689	1,750,391	—	1,750,391
セグメント間の内部売上高						
又は振替高	24,403	1,966	7,086	33,455	( 33,455 )	—
計	1,565,709	119,362	98,775	1,783,847	( 33,455 )	1,750,391
営業費用	1,511,289	107,880	98,231	1,717,401	( 33,756 )	1,683,644
営業利益	54,419	11,482	543	66,446	300	66,747
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	1,567,826	509,033	133,984	2,210,844	( 21,494 )	2,189,349
減価償却費	8,420	3,021	2,366	13,809	—	13,809
資本的支出	10,668	7,878	960	19,507	( 10 )	19,496

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位百万円）

\	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,424,313	160,450	96,542	1,681,306	—	1,681,306
セグメント間の内部売上高						
又は振替高	9,864	1,985	8,932	20,782	( 20,782 )	—
計	1,434,177	162,436	105,475	1,702,089	( 20,782 )	1,681,306
営業費用	1,406,159	147,688	103,668	1,657,516	( 19,848 )	1,637,667
営業利益	28,018	14,747	1,806	44,572	( 933 )	43,638
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	1,372,880	565,444	242,876	2,181,201	104,727	2,285,929
減価償却費	12,424	3,035	2,498	17,958	—	17,958
資本的支出	9,181	14,900	4,782	28,864	( 10,821 )	18,042

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 ----- 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 ----- 不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ----- 金融・レジャー事業他

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度150,619百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び為替換算調整勘定である。

なお当連結会計年度より、連結財務諸表規則の変更に伴い為替換算調整勘定は資本の部又は少数株主持分に含めて計上することとなったため全社資産に該当しないこととなった。また有価証券の保有目的の見直しを行い、親会社が期首に保有する「有価証券」を全て「その他有価証券」に区分したことに伴い、全社資産の運用の状況と配賦基準を見直した結果、全ての資産を各事業に配賦することに変更した。

(4) 「連結会計方針」の「9. 追加情報（1）及び（2）」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用している。

これらの変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「建設事業」が2,276百万円、「開発事業」が42百万円それぞれ減少し、「その他の事業」が1百万円増加している。営業利益は、「建設事業」が2,276百万円、「開発事業」が42百万円それぞれ増加し、「その他の事業」が1百万円減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

9. リース取引

大成建設株式会社

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位百万円)

	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕			前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	3,788	2,241	1,547	3,666	1,695	1,971
機械・運搬具・ 工具器具備品	6,335	3,289	3,046	7,018	3,823	3,194
無形固定資産	42	28	14	38	19	19
合計	10,167	5,559	4,607	10,723	5,538	5,185

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,720	百万円	1,994	百万円
1年超	2,886	百万円	3,191	百万円
計	4,607	百万円	5,185	百万円

支払リース料(減価償却費相当額)

2,267 百万円      1,255 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位百万円)

	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕			前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物・構築物	—	—	—	270	178	92
機械・運搬具・ 工具器具備品	—	—	—	264	176	88
合計	—	—	—	534	354	180

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	—	百万円	69	百万円
1年超	—	百万円	134	百万円
計	—	百万円	204	百万円

受取リース料及び減価償却費

受取リース料      41 百万円      103 百万円  
減価償却費      127 百万円      157 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1年内	—	百万円	7	百万円
1年超	—	百万円	—	百万円
計	—	百万円	7	百万円

## 10. 関連当事者との取引

大成建設株式会社

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項なし。

### 11. 税効果会計

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)	前連結会計年度 (平成12.3.31現在)
<b>繰延税金資産</b>		
損金算入限度超過額等		
たな卸資産	43,810 百万円	47,693 百万円
退職給付引当金	37,439 百万円	— 百万円
退職給与引当金	— 百万円	21,341 百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	27,875 百万円	34,017 百万円
関係会社投資等損失引当金	8,211 百万円	11,198 百万円
未払賞与	3,583 百万円	2,310 百万円
その他	7,033 百万円	12,074 百万円
繰越欠損金	39,737 百万円	31,430 百万円
未実現利益	26,841 百万円	29,815 百万円
繰延税金資産小計	194,534 百万円	189,882 百万円
評価性引当額	32,564 百万円	33,270 百万円
繰延税金資産合計	161,969 百万円	156,611 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	30,068 百万円	— 百万円
退職給付信託設定益	13,496 百万円	— 百万円
固定資産圧縮積立金	2,623 百万円	2,977 百万円
特別償却準備金	44 百万円	50 百万円
繰延税金負債合計	46,233 百万円	3,028 百万円
繰延税金資産の純額	115,736 百万円	153,583 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額のうち 456百万円は、連結貸借対照表の「その他固定負債」に含めている。

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)	前連結会計年度 (平成12.3.31現在)
法定実効税率	40.9 %	当期純損失を計上しているため、記載を省略した。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	16.8	
永久に益金に算入されない項目	3.5	
住民税均等割等	3.0	
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.0	
未実現利益税効果未認識額	2.4	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8 %	

1 2 . 有 価 証 券

大成建設株式会社

(当連結会計年度)

当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13.3.31現在)

(単位百万円)

摘 要	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	158	161	3
小 計	158	161	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	7	7	0
小 計	7	7	0
合 計	166	169	2

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13.3.31現在)

(単位百万円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	95,108	172,450	77,341
国債・地方債等	666	677	10
社 債	74	84	9
そ の 他	400	404	4
小 計	96,250	173,615	77,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	(注) style="text-align: right;">19,777	15,799	3,978
社 債	20	20	0
そ の 他	854	741	113
小 計	20,652	16,560	4,092
合 計	116,903	190,176	73,273

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 495百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
33,649	10,724	421

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13.3.31現在)

- (1) 満期保有目的の債券
  - 社 債 10,000 百万円
- (2) その他有価証券
  - 非上場外国債券 30,085 百万円
  - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 16,622 百万円
  - 非上場優先出資証券 2,000 百万円
  - 非上場内国債券 905 百万円
  - マネー・マネージメント・ファンド 554 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成13.3.31現在)

(単位百万円)

摘 要	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	566	221	55
社 債	20	64	10,020
そ の 他	4,695	11,685	3,501
そ の 他		173	73
合 計	5,281	12,144	13,650

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 ( 平 成 1 2 . 3 . 3 1 現 在 )		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	52,926	107,825	54,898
債 券	2,769	2,787	18
そ の 他	1,061	2,273	1,212
小 計	56,757	112,886	56,129
固定資産に属するもの			
株 式	85,157	152,039	66,881
債 券	7,242	7,256	14
そ の 他			
小 計	92,400	159,296	66,896
合 計	149,157	272,183	123,025

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券  
( (1)、(2) に 該 当 す る 有 価 証 券 を 除 く ) …… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (4) 非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格
- (5) 上 記 以 外 の 債 券  
( 時 価 の 算 定 が 困 難 な も の を 除 く ) …… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	1,270 百万円
非 公 募 特 別 債	1,127 百万円
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	713 百万円
非 上 場 の 内 国 債 券	259 百万円
非 上 場 の 外 国 債 券	200 百万円

(固定資産に属するもの)

非 上 場 の 外 国 債 券	45,996 百万円
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	24,282 百万円

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当グループは、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引を利用して

#### (2) 取引に対する取組方針

当グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。

#### (3) 取引の利用目的

当グループは、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っている。また為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っている。

また、当グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結会計方針 4. 会計処理基準に関する事項 (11)ヘッジ会計の方法」に記載している。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引・金利オプション取引は市場金利の変動リスクを、通貨スワップ取引・為替予約取引は為替相場の変動リスクをそれぞれ有しているが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されている。

なお、当グループは信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

当グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理がなされている。また、デリバティブ取引の実施状況が定期的に各社の担当役員まで報告されている。

#### (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 金 利 関 連

(単位百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)				前連結会計年度 (平成12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引								
	キャップ								
	買建	82,700	30,000	1	473	110,822	85,700	96	652
	売建	3,139	3,139	123	122	( 749 )	( 285 )	0	145
						20,000			
						( 145 )	( )		
	小計	85,839	33,139	122	351	130,822	85,700	96	506
					( 603 )	( 285 )			
	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	69,000	49,000	3,317	3,346	110,000	69,000	3,692	3,692
	受取変動・支払固定	96,300	46,300	2,691	2,626	184,280	146,280	3,834	3,834
	受取変動・支払変動	10,000	10,000	83	83	15,000	10,000	91	91
	小計	175,300	105,300	710	803	309,280	225,280	51	51
	合計	261,139	138,439	587	452	440,102	310,980	45	557
						( 603 )	( 285 )		

(注)

#### 当連結会計年度

#### 前連結会計年度

#### 1. 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

#### 1. 時価の算定方法

取引の対象物の価格、契約期間その他取引に係る契約を構成する要素に基づき合理的に算定した価格、あるいは、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. オプション取引については、連結貸借対照表に計上したオプション料を下段に( )書きしている。

3. スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は90,000百万円である。

3. スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は140,000百万円である。

## 14. 退職給付

大成建設株式会社

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については41社が有しており、また適格退職年金は14年金を有している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)
退職給付債務	201,177 百万円
年金資産	111,549
未積立退職給付債務	89,627
会計基準変更時差異の未処理額	3,227
未認識数理計算上の差異	22,817
退職給付引当金	63,581

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成12.4.1 至平成13.3.31〕
勤務費用(注)1	8,037 百万円
利息費用	6,058
期待運用収益	2,508
会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	42,041
数理計算上の差異の費用処理額	15
割増退職金等	5,644
退職給付費用	59,256

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 退職給付信託の設定により一括費用処理した額 40,948 百万円を含んでいる。

#### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3 . 0 %
期待運用収益率	0 % ~ 4 . 5 %
数理計算上の差異の処理年数	1 年 ~ 1 0 年 ( 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しており、また、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。 )
会計基準変更時差異の処理年数	上場会社である大成プレハブ(株)に係るもの ( 3,586百万円、償却期間10年 ) を除き、当連結会計年度に一括費用処理している。また、当社においては退職給付信託の設定により、期首退職給付債務のうち会計基準変更時差異を一括費用処理している。

## 1.5. 受注高・売上高・繰越高

大成建設株式会社  
(単位百万円)

### 1. 受注高

区 分	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕	比較増減( )	比較増減( )率
建設事業	1,407,645	1,466,734	59,089	4.0 %
開発事業	105,831	137,388	31,556	23.0
その他の事業	91,571	95,561	3,990	4.2
合 計	1,605,047	1,699,684	94,636	5.6

### 2. 売上高

区 分	当連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕	比較増減( )	比較増減( )率
建設事業	1,541,305	1,424,313	116,992	8.2 %
開発事業	117,396	160,450	43,053	26.8
その他の事業	91,689	96,542	4,853	5.0
合 計	1,750,391	1,681,306	69,084	4.1

### 3. 次期繰越高

区 分	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)	前連結会計年度 (平成12.3.31現在)	比較増減( )	比較増減( )率
建設事業	1,828,419	1,962,080	133,660	6.8 %
開発事業	2,492	14,057	11,565	82.3
その他の事業		118	118	100.0
合 計	1,830,912	1,976,256	145,344	7.4